

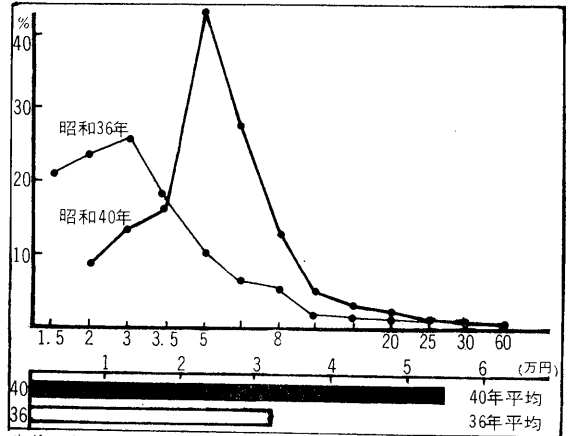
成比90.3%)にとっては、物価騰貴にたいしては敏感であり、この人々の生活の恒常的安定化のためにも物価騰貴は政策的にもやめさせるべきであろう。

③—消費生活のあらましと物価

〈低い勤労者世帯の実収入の伸び率〉……市民

の消費の動きを知るために、まず勤労者世帯と全世帯の各収入についてみてみよう。勤労者1世帯当り1カ月間の平均実収入は、昭和39年において6万9,844円であり、前年に対して8.6%の増加をしめしている。さらに39年の「市民生活白書」においては昭和37年の1世帯1カ月平均5万7,407円の数字がしめされており、それとくらべると増加額は1万2,436円になる。(表1-3-8)ここで実収入というのは、総理府統計局の家計調査に用いられている用語で、給

■図1-3-4 所得段階別給与所得者構成



出所：財政局資料より作成

■表1-3-7 産業別市内生産所得の構成比

	35年	36年	37年	38年	39年
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	1.6	1.5	1.3	1.2	1.0
第二次産業	52.3	53.8	50.9	50.7	52.0
第三次産業	46.1	44.7	47.8	48.1	47.0
実 額 (百万円)	257,760	340,461	399,267	484,504	572,633

出所：市民所得推計結果報告(昭和39年)

料や財産収入をふくめた所得部分である。また実収入以外の収入とは貯金の引出しとか借入金増加を指している。支出の分もこれに応じて、「実支出」と「実支出以外の支出」に分け、後者は、貯金、借入金の返済を含む。実支出は、さらに生活費のような消費支出と所得税、社会保障費などのような非消費支出とに分かれる。

消費者物価指数は、年に総合で、38年とくらべて4.5%騰貴しており、この物価騰貴を差引くと、実質収入の増加率は4.1%となり、38年には、実収入増加

■表1-3-8 市内勤労世帯1カ月間の収入

(単位：円)

年 別	有業人員数	総 額	実 収 入				実収入以外 の 収 入 合 計	前月からの 繰 入 金
			合 計	勤め先収入	事業・内職 収 入	その 他 の 実 収 入		
				小 計				
昭和 35年	1.56	66,460	44,793	42,367	645	1,781	5,694	15,973
36	1.62	76,996	52,791	50,231	547	2,013	7,214	16,991
37	1.51	85,855	57,407	53,511	1,081	2,815	9,225	19,223
38	1.43	91,728	60,517	56,713	1,000	2,580	9,851	21,360
39	1.52	104,144	69,843	65,796	701	3,342	10,909	23,393

出所：総理府統計局資料

■表1-3-9 市内小売物価指数の推移

(昭和35年平均=100)

年 月	総平均	食料品	繊維品	建材家具	燃料	機械器具	雑品
昭和 35 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	103.0	102.4	104.0	110.3	107.8	98.4	102.3
37	107.8	107.6	109.6	118.2	114.8	97.3	107.0
38	113.2	115.9	113.6	120.2	116.2	95.9	109.1
39	117.2	122.6	116.4	122.6	118.0	91.2	110.6
40	123.4	133.1	114.9	123.0	122.4	91.8	114.1
41.1	124.4	133.9	114.9	125.0	124.7	91.8	117.1
2	125.4	136.2	113.2	125.1	124.7	91.8	117.4
3	125.1	135.3	113.2	127.8	123.9	91.8	117.5
4	126.8	138.5	112.7	127.9	123.7	91.4	117.8
5	125.6	135.4	115.7	128.0	123.7	91.4	118.1
6	126.5	137.2	115.7	128.1	122.4	91.4	117.8

出所：横浜経済統計年報1965及び月報 (月報より計算)

率8.4%にたいして物価騰貴率は8.9%であるから、実質収入にたいして0.5%くいこんだということになる。したがって39年は実質収入の伸び率は、38年より高まっているようであるが、38年には実質収入を上回ったのであるから、この2年間には、実質収入の増加率は、1.8%であり、物価騰貴が実質収入の増加率をおさえているかがわかるであろう(表1-3-9)。実収入の増加率は低下しているのにたいして実支出の方はどうであろうか。39年の実支出は6万

1,229円であり、38年の5万3,017円に比して、8,212円の増加であり、実支出の増加率でみると8.6%であり、実支出の増加率が実収入の増加率を上回っているということである。全世帯の消費支出をみると、39年には5万3,541円で、全都市の4万7,834円より、1万516円多い。この点については、6大都市で第2位である。このことは、さらに消費支出の内容をみればより明らかになる。

もっとも多い支出が雑費で、2万2,495円で、つぎに食料費の1万9,553円、そして被服費6,816円、住民費5,100円、光熱費2,308円という順である。雑費の内容は教育、交通通信、文房具、教養娯楽、たばこなどである。とくに雑費のなかで教育費の支出は大きな比重を占めている。東京都のばあいの消費支出の内容をみると、住居費の伸び率がもっとも高く、つぎに雑費、被服費となっており、食料費と光熱費の伸び率は低く、全体にたいする比率も低下している。横浜市の39年の消費支出の内容と38年のそれとをくらべてみると、雑費支出の増加率が目立って大

■表1-3-10 主要都市の消費支出額(30,39年,全世帯)

区 分	1か月当り消費支出額		増 加 率	
	30 年	39 年	名 目	実 質
全 都 市	23,211 ^円	47,834 ^円	2.06 ^倍	1.52 ^倍
東 京 都	27,579	58,350	2.12	1.52
横 浜 市	24,391	53,541	2.20	1.62
名 古 屋 市	25,194	50,847	2.02	1.43
京 都 市	25,366	48,229	1.86	1.40
大 阪 市	23,396	50,210	2.15	1.57
神 戸 市	24,939	47,495	1.90	1.39

注：39年の全都市は人口5万以上の都市

資料：総理府家計調査報告

さい。つぎに食料費、住居費の増加率が目立つ。雑費支出の増加が目立つことは、教育費の値上りばかりでなく、交通費、教養娯楽費への支出が多いからであろう。また食料費も物価の上昇にもとづく支出の増加と考えられる。

〈市民の貯蓄はふえている〉—— 教養娯楽費の1世帯当たり年間支出をみると、昭和39年に3万9,976円で、対前年増加率は12.6%である。これは東京都(区部)5万6,045円、名古屋4万2,878円、大阪の4万352円について第4位である。教養娯楽費の増加率は、37年23.9%、15.4%、12.6%にと低下しているが、雑費のなかでは「その他」の項目を除いて一貫して最高の比重である。これは、毎日の生活不安のなかで、小さな形でのうおいとやすらぎを求める傾向が強くなったことを意味する。とくに生活が多様化し、勤労者の住居の狭さや、一般市民大衆が、ますます機械化される日常から離れるために、必然的に教養娯楽費の増大となったことである。もちろん観光企業の宣伝による側面もある。だ

が市民の8割以上を占める勤労者にとっては、明日のための労働力の再生産の活力として教養娯楽を求める傾向が強くなったとみる方が賢明であろう。つぎに市民個人支出から個人貯蓄の形態をみてみよう。前に述べたように個人支出のうち税・税外負担率が多くなっていることは、個人がえた所得のうち、処分可能ないわゆる可処分所得部分の比率が漸次低下したことを意味する。この可処分所得が消費支出と貯蓄に分かれるのであるが、支出割合は次第に低下している反面、貯蓄は増加している。39年は市民個人支出の個人貯蓄の構成比は26.9%であり、38年よりも2.7%ふえている。これには、住宅建設のための貯蓄や不時の出費に備えての貯蓄もふくまれている。貯蓄には、個人の銀行・郵便局への預金だけでなく、個人の現金保有および有価証券投資の純増加、個人住宅の新規建築および個人業主の耐久財投資および在庫品の増加などを含んでいるが、なかでも個人貯蓄が、構成比中最大の比重を占めている。

■表1-3-11 市内勤労者世帯1カ月間の支出

項 目	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年
総 額	66,460	76,996	85,855	91,728	104,144
実 支 出	38,246	43,443	50,528	53,017	61,229
消 費 支 出	35,098	39,538	46,451	48,379	56,276
食 料 費	13,559	14,802	16,463	17,629	19,553
住 居 費	3,544	4,075	4,967	4,401	5,100
光 熱 費	1,589	1,820	1,995	2,555	2,308
被 服 費	4,308	4,889	5,847	6,157	6,816
雑 費	12,098	13,952	17,179	18,062	22,495
非消費支出 (租 税 等)	3,148	3,925	4,077	4,639	4,953
実支出以外の支出	10,873	14,633	14,955	16,129	18,776
翌月への繰越金	17,341	18,919	20,372	22,832	24,140

出所：横浜経済統計年報(1965年)

勤労世帯1カ月間の住居費支出は毎年上昇している。38年が4,401円、39年が5,100円、40年5,225円であり、全世帯の平均1カ月支出より、この2年間は上昇つづけている。6大都市では、40年9月の調査において、神戸市の6,894円、東京都の5,957円、京都市の5,930円について4番目に高い。一般に住居費支出は、人口集中のはげしい都市や発展途上にある都市は高いと考えられている。つぎに家具什器への支出も増大し、全世帯平均1カ年間の支出をみると、38年に1,856円、39年2,349円、40年(9月現在)2,872円と上昇している。つまり市民の生活水準が少しずつ上昇してくるにしたがって家具・什器の比重も大きくなっているということである。だが勤労者の世帯では、家賃・地代への支出も多く、未だに家具・什器を十分に満足するだけ備える段階にはいたっていないようである。

〈増大する教育費〉 消費支出のうちで雑費支出が最高の支出項目であるが、雑費のうちでも教育費も年々高い項目になっている。子どもの成長と幸福のために、横浜市の家庭が負担する教育費も増加している。1世帯平均1カ月の教育費支出は、37年に1,667円、38年1,916円、39年2,485円であり、毎年増加している。昭和39年は35年の約2倍である。これは私立学校の授業料値上げ、入学金の値上げやさらに学力テスト体制による受験競争が主要な原因とおもわれる。

テレビの普及率は毎年上昇し、38年に70.2%、39年に72.7%、40年には73.8%となっている。ところがラジオの普及率は毎年低下し、38年に13.6%、39年に9.1%、40年に8.8%となっている。なおテレビ

普及率を地区別にみると、戸塚区84.6%、保土ヶ谷区81.2%、磯子区の79.6%という順になっている。

〈はげしい物価の上昇〉 消費者物価の高騰がはじまったのは、政府の高度成長政策が具体化したときからである。昭和30~34年にかけて消費者物価指数はほぼ安定していた。ところが、昭和35年から、1%、7.1%、8.9%、と毎年上昇しつづけている。39年には景気調整期にあたり、4.5%にとどまったが、依然として、物価の騰貴はやんでいない。消費物価指数の内容は、食料、住居、光熱、被服、雑費の5項目に分類されているが、39年の場合には38年とくらべて、食料3.8%、住居7.3%、光熱0.13%、被服3.0%、雑費9.3%となっている。39年には雑費の値上り、住居の値上りがはげしかった。雑費のうちでは教育費が10.9%、教養娯楽費8.9%も上昇しているのが目立っている。生鮮食料品、乾物類の値上がりも目立っている。

神奈川県が公刊した「昭和40年消費者物価調査年報」によって消費者物価の動向をさぐってみよう。

昭和40年の消費者物価は、全国平均では39年の125.6にたいして135.2で、7.6%、東京都区部平均は同じく126.0にたいし135.1で7.2%、横浜市は125.6

■表1-3-12 横浜市消費者物価指数の推移 (35年=100)

費目	36年	37年	38年	39年	40年
総合	105.1	112.2	121.1	125.6	135.6
食料	105.5	114.1	125.4	129.2	143.5
住居	106.6	111.8	117.1	124.4	128.4
光熱	103.4	105.8	105.9	104.6	105.2
被服	105.0	112.0	120.2	123.2	128.4
雑貨	104.5	110.7	119.0	125.3	134.6

出所：統計横浜1966.3 No.164
総理府統計局調

から135.1に上昇し、増加比7.6%である。(35年=100)

神奈川県14市の平均では、106.2から112.7に(37年8月~38年7月=100)6.1%の上昇であった。この年の物価上昇率は38年時の上昇につぐ大きさであった。前記の物価上昇が、中小企業における労賃増やサービス料金の上昇によるといわれるが、これは国民経済の支配部門ではない。

〈野菜、主食の値上げが急ピッチ〉 たしかに県下14市の平均物価は39年にくらべて6.1%も上昇した。これは、39年の上昇率4.0%をかなり上回るばかりでなく、物価の上り方としても大幅なものであった。

1年を1~6月と、7~12月の前・後2期において物価の動向をみると、前半期には前年同期にくらべて6.8%の上昇、後半期には同じく5.4%の上昇であり、つまり40年前半期は39年後半期にくらべて4.3%増、40年後半期は前半期にくらべて1.1%の上昇であって、前半期における物価の上昇が著しかった。

た。

ところが横浜市のばあいは、39年には、38年にくらべて3.7%、40年には7.6%と、県平均を上回って物価の上昇が目立ったことがより明確になる。

横浜市の消費者物価の値上りで、目立つことは、食料であり、昭和37年114.1であったのが38年には125.4、39年には129.2と上昇を続け、40年6月でみると、対前年比は14.3である。(表1-3-12)

35年を100として、40年6月には143.5であり、この5年間の値上りはかなり高い。食料のなかでも穀類、野菜、飲料の値上りが目立っている。

また住居費は、37年111.8、38年117.1、124.4、128.4と漸次高騰をつづけ、なかでも家賃地代の値上りがひととき目立っている。さらに雑費の値上り率も高い。そのなかで教育費の値上りは、群を抜いている。とくに39年から40年にかけては、政府の物価政策がうまくいっていないことをしめしている。米価の値上げ、野菜の値上げ、教育費の値上げは、それを如実にしめしているといってもよい。

■表1-3-13 市内卸売物価指数の推移

(昭和30年平均=100)

	総平均	食料品	繊維品	燃料	金属	機械	建材	化学品	雑品
昭35	103.9	104.8	90.6	114.1	99.5	99.2	126.6	92.8	94.9
36	107.6	106.0	89.7	114.7	99.8	99.2	156.1	92.7	92.4
37	106.6	107.3	89.2	115.6	88.1	98.6	158.5	91.1	88.8
38	111.1	113.0	100.7	116.7	89.7	97.7	161.3	90.4	92.1
39	111.2	115.3	96.7	116.8	93.0	96.2	161.1	90.3	96.1
40	113.6	122.9	93.4	118.8	94.8	97.9	160.7	90.6	96.6
41.1	117.1	128.0	93.2	120.9	101.6	97.2	167.7	90.7	97.9
2	118.4	127.2	93.0	120.9	109.4	97.2	172.3	90.1	98.6
3	118.0	126.8	92.5	120.8	104.7	97.3	175.5	90.2	98.2
4	118.0	126.5	91.3	119.9	106.9	97.2	175.6	90.2	100.3
5	117.5	126.3	90.3	119.5	106.1	97.2	174.7	90.2	99.9

出所：横浜経済統計年報1965及び月報

(月報より計算)

こうした物価上昇は需要の伸びにも影響している。家計調査による消費の伸び率が、名目消費額で測って1世帯当りで昭和30～34年は年平均5.6%であったのに対し、35～37年は年平均11.8%、38～39年は年平均10.5%とかなり高い。これは消費者物価の騰貴をはるかに上回っているから、いかに需要の増加が大きかったかがわかる。この需要の伸びに供給が追いつかなかったことが、物価上昇の一因をなしている。したがって、物価抑制策として、中小企業の近代化や流通機構の改善、さらには独占価格の問題などにメスを入れるなど、国民の立場に立って、抜本的な物価対策が立てられなければならない。

〈卸売価格も上昇しはじめる〉 昭和30年を100としたばあい、総平均物価指数は、37年106.6、

38年111.1、39年111.2、40年6月は113.6となり、37～38年の上昇が目立っている(表1-3-13)。なかでも建材、燃料、食料品の値上がりが目立っている。市内の卸売物価指数も総平均で37年までは安定していたが、38年から上昇しはじめている。これは、大企業が、独占的支配力を利用して生産性の上昇→コストの低下に見合って価格の引き下げをせず、管理価格としての性格からきているだけでなく、38年以降は寡占的競争が激しくなり、それを抑制する動きとして卸売物価を上昇させる傾向を大企業間の協定で政策的におこなっていることが有力な原因になっている。生産性の上昇→コストの低下→価格の上昇の安定→利潤増大という道筋のもとで、卸売物価の値上げが生まれてきたのである。この点に対する国

■表1-3-14 昭和38年産業別生産所得

項 目	横 浜 市		全 国 (国民所得)	
	所 得 額	構 成 比	所 得 額	構 成 比
総 額	488,069	100.0	177,590	100.0
第 1 次 産 業	5,686	1.2	23,607	13.3
農 業	4,670	1.0	16,719	9.4
林 業, 狩 猟 業	123	0.0	3,152	1.8
漁 業, 水 産, 養 殖 業	893	0.2	3,736	2.1
第 2 次 産 業	260,526	53.4	68,977	38.8
鉱 業	180	0.1	2,386	1.3
建 設 業	36,789	7.5	12,385	7.0
製 造 業	223,557	45.8	54,206	30.5
第 3 次 産 業	221,857	45.4	85,006	47.9
卸 売, 小 売 業	68,506	14.0	27,939	15.7
金 融 保 険 業	16,174	3.3	13,521	7.6
不 動 産 業	23,023	4.7		
運 輸 通 信 業	46,561	9.5	17,787	10.0
電 気, ガ ス, 水 道 業	7,477	1.5		
サ ー ビ ス 業	46,239	9.5		
公 務	13,877	2.9	25,759	14.6

出所：工業統計調査結果報告(昭和39年)

民経済的対策が必要となろう。とくに物価上昇が主として低生産部門の中小企業における人件費の増大のみならず、大企業間における独占価格の設定に原因があることが指摘されてきた。だが、前述したように独占価格の設定ばかりなく、独占的過当競争に消費者が犠牲にされているメカニズムを正しくみぬくべきであろう。

④——横浜の工業

〈製造業の比重が大きい〉 昭和38年の横浜市の比重は、同年の生産所得総額4,881億円のうち2,235億円で(45.8%)、全体の半分近くを占めており、2位である第3次産業の卸売・小売業の685億

円(14.0%)を大きく抜き、3.3倍を占めている。

(表1-3-14)これは本市において製造業の地位が大きいことをしめすものである。全国的にみたばあい、全国(国民所得)では、製造業が30.5%となっており、横浜市の製造業が産業のなかで占める位置は全国水準をはるかに上回っている。この点から横浜市の工業化は39年の「市民生活白書」で分析した時点より進んでいるということが出来る。

いま重化学工業化率をみると、昭和36~39年に毎年着実な伸びをしめしている。それを出荷額でみると、毎年100億円以上であった産業は、輸送用機械製造業を筆頭に若干の順位の移動がみられたが、電

■表1-3-15 産業別出荷額等

産 業 別	昭 和 38 年			昭 和 39 年		
	出 荷 額 百万円	構 成 比 %	一事業所出荷額 万円	出 荷 額 百万円	構 成 比 %	一事業所出荷額 万円
総 数	1,002,022	100.0	18,764	1,038,047	100.0	19,641
18 食 料	137,003	13.7	19,855	135,005	13.0	20,210
20 織 維	6,567	0.7	2,307	7,342	0.7	2,879
21 衣 服	10,064	1.0	1,087	8,657	0.8	1,231
22 木 材	7,365	0.7	2,922	9,890	1.1	3,718
23 家 具	12,465	1.2	3,378	9,167	0.9	2,673
24 紙 製 品	10,099	1.0	4,372	11,911	1.2	5,839
25 印 刷	4,982	0.5	1,623	5,545	0.5	1,783
26 化 学	75,967	7.6	63,838	102,015	9.8	78,473
27 石 油	62,715	6.3	216,259	68,470	6.6	273,880
28 ゴ ム	10,088	1.0	50,442	1,722	0.1	10,762
29 皮 革	1,229	0.1	3,415	1,865	0.2	5,040
30 窯 業	40,067	4.0	33,955	40,881	3.9	37,505
31 鉄 鋼	63,378	6.3	77,291	70,007	6.7	79,553
32 非 鉄	22,923	2.3	34,213	30,682	3.0	41,462
33 金 属 製 品	30,254	3.0	5,644	41,913	4.0	7,392
34 機 械	78,753	7.9	15,174	77,901	7.5	15,068
35 電 機	137,642	13.7	39,552	154,949	14.9	45,043
36 輸 送 機	275,018	27.5	87,307	245,737	23.7	74,017
37 精 機	5,500	0.5	8,462	2,413	0.2	3,447
39 そ の 他	9,943	1.0	4,342	11,975	1.2	5,299

出所：工業統計調査結果報告(昭和39年)